

経済・財政一体改革推進委員会  
第9回 国と地方のシステムWG  
(地方単独事業の実態把握・  
財政力格差の調整状況について)  
御説明資料



総務省

平成29年11月10日

# 地方単独事業（ソフト）の決算情報の「見える化」の推進

- 平成28年度決算から、地方単独事業（ソフト）に係る決算額について、地方団体間の重複部分を控除した決算額（純計額）を把握し、とりまとめ次第、公表予定。
- 地方単独事業（ソフト）について、決算情報のより詳細な把握・分析と「見える化」を推進するための委託調査費を予算要求中【H30要求・要望額：0.4億円】

## 【現 状】

地方単独事業（ソフト）に係る各都道府県・市区町村の決算額を、民生費・衛生費などの目的別で公表（H25決算～）。

（単位：百万円）

区分	A市	B市
総務費	13,473	1,464
民生費	24,523	4,728
うち児童福祉費	7,648	1,446
うち老人福祉費	351	1,306
うち災害救助費	285	0
衛生費	11,833	1,974
うち清掃費	1,305	1,464
労働費	173	102
農林水産業費	3,427	80
商工費	78,579	1,696
土木費	3,810	480
消防費	4,072	160
教育費	17,910	2,354
災害復旧費	0	0
その他の経費 （議会費、諸支出金、前年度繰上充用金等）	45,868	21
合計	203,668	13,059

## （参 考）

○経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定・抜粋）

### 第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進

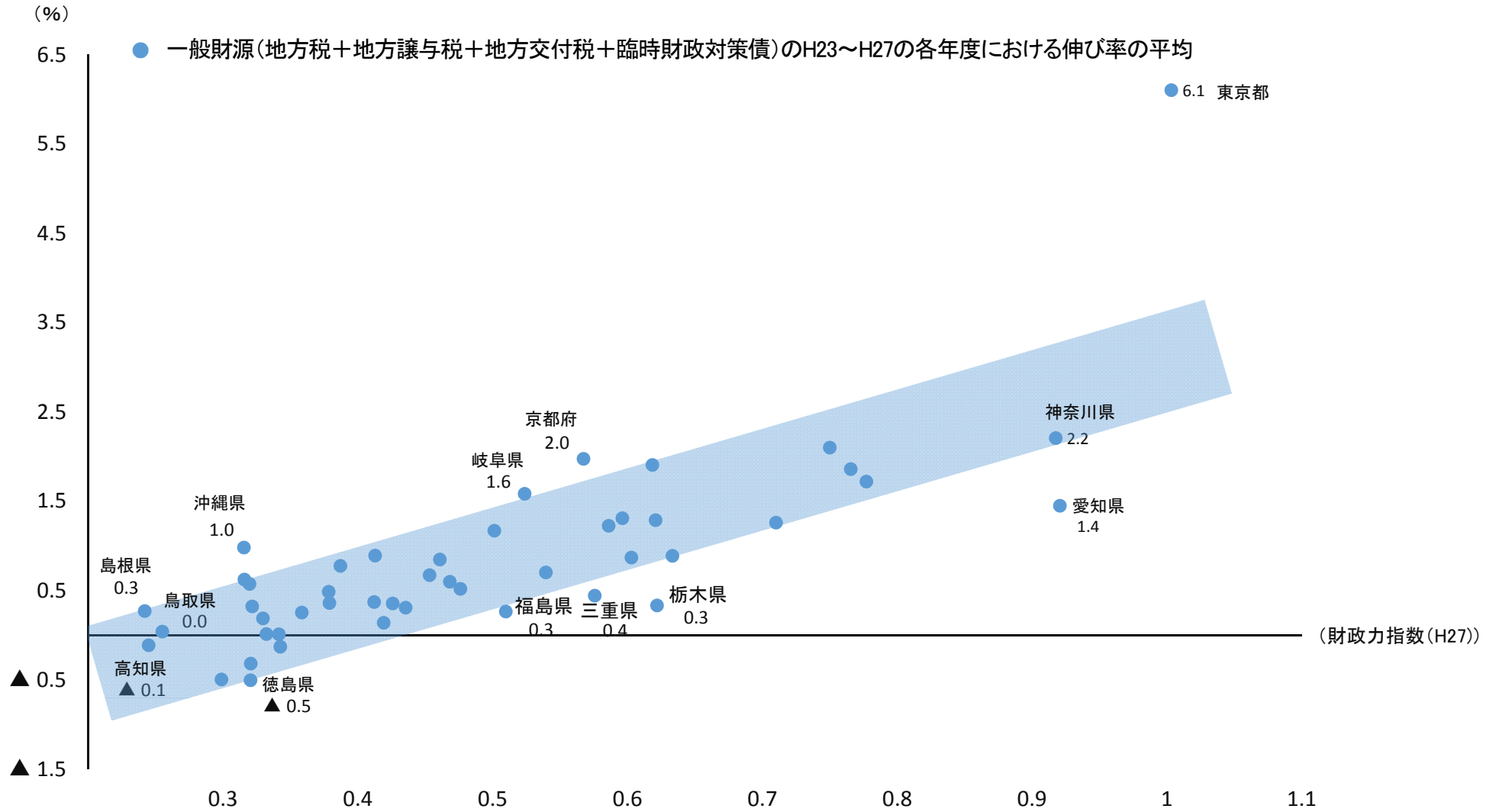
#### 3. 主要分野ごとの改革の取組

##### （3）地方行財政等

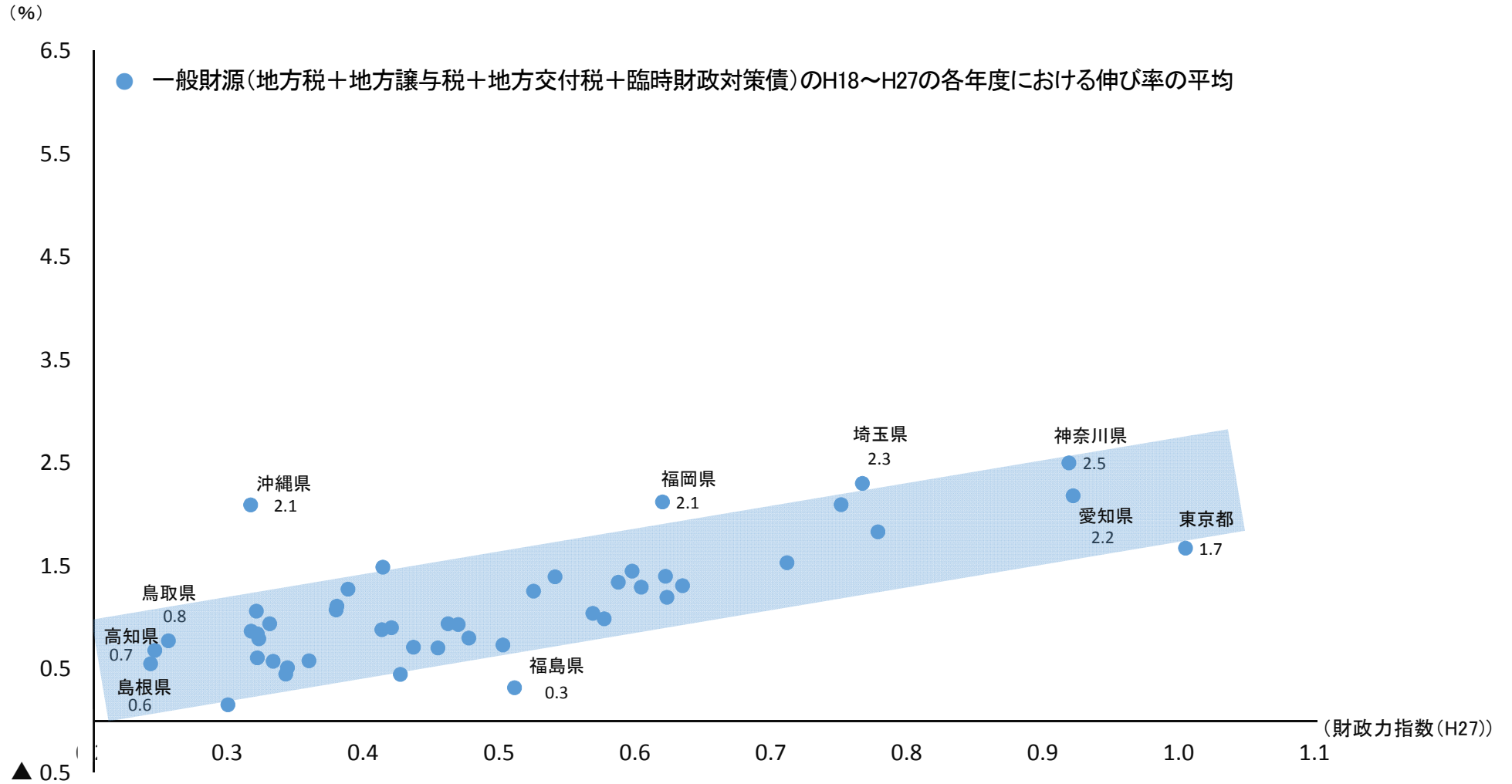
##### ②地方行政サービスの地域差の「見える化」等を通じた行財政改革の推進

・・・地方税収の回復に伴う財政力格差や民生・教育などの行政サービスの水準の地域差の状況を含め、総務省は関係府省と地方単独事業の実態把握と「見える化」に早急に取り組む。

# 都道府県における財政力指数と一般財源の伸び率の関係【過去5年間】



# 都道府県における財政力指数と一般財源の伸び率の関係【過去10年間】



# 普通交付税の算定方法

普通交付税は、標準的な財政需要(基準財政需要額)が標準的な財政収入(基準財政収入額)を超える団体に対して交付

- 基準財政需要額 = 各行政項目ごとに下記の算式により計算した額の合算額  
単位費用(単価) × 測定単位(国勢調査人口等) × 補正係数

人口規模や  
人口密度による  
コスト差等を反映

- 基準財政収入額 = 標準的な地方税収入見込額 × 75%(譲与税については100%)

- 算定例

